中米防災対策
Disaster Risk Reduction for Central America

継続

対象国の条件 : 中米防災調整センター加盟6ヶ国を対象とする

研修コース番号 : J1804118　　**案件番号 :** 1884497

主分野課題 : 水資源・防災/総合防災

副分野課題 :

使用言語 : 西語

案件概要

本研修は、中米地域における防災・減災能力の向上を目的とし、同地域内の中央・地方政府の防災担当者を対象とした研修である。本研修では、日本が蓄積してきた自然災害への取組み（法制度、行政機構、関係機関の役割等）に関する基礎的な知識や経験を共有し、本研修を通じて、研修員は自国における仙台防災枠組の実施に係る問題点等を確認し、それを解決するための具体的なアクションプランを作成する。

目標／成果

【案件目標】
仙台防災枠組の実施に向け、参加者の所属組織における防災・災害管理システムを改善するためのアクションプランを作成する。

【成果】
【単元毎の目標】
1. 日本における防災行政の制度・仕組みについて理解する。
2. 居住地域の災害リスクの把握及び災害発生時の対応を行政と住民が共有することの重要性及び行政と地域の役割と責任について理解する。
3. 過去の自然災害の事例分析を通して復旧・復興期の取組について理解する。
4. 上記を踏まえ、仙台防災枠組実施に向けた各国の課題解決のためのアクションプランが作成される。その際、実施中の「中米広域防災能力向上プロジェクト・フェーズⅡ」との連携、補完関係を考慮する。

対象組織／人材

【対象組織】
防災及び災害軽減の活動推進を主管する中央省庁又は地方自治体。

【対象人材】
＜職位＞防災行政に携わる中央政府又は地方政府の公務員

＜職務経験＞災害管理／防災分野で行政官としての経験を2年以上有する者

＜その他＞研修終了後継続的にJICA技術協力ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ「中米広域防災能力向上プロジェクト"BOSAI"（フェースⅡ）」との連携が持てる者が望ましい。

内　容

【事前活動】
・カントリーレポートの作成

【本邦研修】
・日本の防災行政（防災関連法、中央政府、地方自治体）
・日本の防災教育
・日本の災害統計
・阪神・淡路大震災からの創造的復興の歩み
・日本における自然災害予警報システム
・日本における防災情報システム
・日本における災害種別防災対策（地震、風水害、土砂災害）
・日本におけるコミュニティ防災の位置づけと取組
・タウンウォッチング手法によるハザードマップの作成
・災害時のコミュニティラジオの活用
・日本における災害とジェンダーの取組
・アクションプランの発表

本邦研修期間	2019/1/7～2019/2/16
担当課題部	地球環境部
所管国内機関	JICA関西（業務一）
関係省庁	
実施年度	2016～2018

主要協力機関	公益財団法人　神戸国際協力交流センター
特記事項及びホームページ	